



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月6日

上場会社名 KTC(京都機械工具株式会社)

上場取引所 東

コード番号 5966 URL <http://ktc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇城 邦英

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大橋 博

TEL 0774-46-3700

四半期報告書提出予定日 平成30年11月7日

配当支払開始予定日

平成30年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,613	3.6	233	67.4	243	65.0	155	62.4
30年3月期第2四半期	3,488	15.9	139	65.8	147	63.9	95	66.6

(注)包括利益 31年3月期第2四半期 125百万円 (15.0%) 30年3月期第2四半期 147百万円 (42.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	64.82	
30年3月期第2四半期	39.92	

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	12,896	9,566	73.5
30年3月期	12,926	9,524	73.0

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 9,479百万円 30年3月期 9,435百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		6.00		35.00	
31年3月期		30.00			
31年3月期(予想)				35.00	65.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金は「-」として記載しております。株式併合の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は65円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	13.0	580	34.1	600	28.4	420	20.7	175.31

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	2,477,435 株	30年3月期	2,477,435 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	81,767 株	30年3月期	81,742 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	2,395,676 株	30年3月期2Q	2,395,863 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業の経営成績や雇用・所得環境の改善等を背景として、消費者マインドが改善するなど景気の緩やかな回復基調が続いております。一方、米国の保護主義的な政策への傾注とそれに端を発する貿易摩擦の高まりなど、グローバル経済環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような情勢下、当社グループにおきましては、「工具の新たな可能性を追求し、お客様が感動する憧れのブランドを創り、次世代への成長を加速する」を基本方針に掲げ、工具事業を核とした成長戦略を展開し、収益・利益の拡大に努めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は36億13百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は2億33百万円（前年同期比67.4%増）、経常利益は2億43百万円（前年同期比65.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては1億55百万円（前年同期比62.4%増）となりました。

事業セグメントごとの経営成績の概要につきましては、以下のとおりであります。

[工具事業]

主力の当事業部門では、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードに、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓並びにブランド価値向上等の事業戦略を展開しております。

開発面では、「安全、快適、能率・効率、環境」を追求するR&Dコンセプト「新・工具大進化」の具現化に向けた次世代工具開発に注力しております。具体的には、工具や測定具にセンシングの要素を取り込み、その測定データをデバイスに送信することで、作業の履歴を自動的に「記録・管理・分析」する『TRASAS（トラス）』シリーズのリリースに向け注力いたしました。平成30年10月には製品ラインナップの第一弾として、既存の工具に装着することで作業トレーサビリティを実現する『TORQULE（トルクル）』シリーズ及び自動車整備向け作業管理システム『TRASAS for AUTO』を発売いたします。

販売面では、次世代工具の販売拡大や、お客様の様々な問題・課題を解決するソリューション営業、得意先向け研修会の開催などに加え、企業ミュージアム「KTCものづくり技術館」をリニューアルいたしました。同時に、KTCのフラッグシップである「ネプロス」の魅力を体感いただけるスペースとして『Nepros museum 360°（ネプロスミュージアム サンロクマル）』を創業記念日である平成30年8月2日にオープンして以来、ご来館いただいた多くの皆様より「ネプロスに触れるだけでなく、その魅力を全身で体感できる」との声を頂戴しております。

生産面では、たゆまぬ生産性の向上とコストダウンの推進でKTCグループにおける「ものづくりの最適化」を図っております。さらに、中長期的な生産拠点戦略を展開し、生産革新の実現に向け最新のロボット技術を活用した先進的な自動化、省力化設備の開発や、全社の設備監視を包括的に行うなど工場のIoT化による中枢的機能の集約を図っております。

これらの結果、自動車及び一般産業市場を中心とした市販部門に加え、ソリューション案件を中心とした直販部門が堅調に推移したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は34億92百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益1億48百万円（前年同期比159.0%増）となりました。

なお、当社は平成30年5月に、経済産業省が選定・発表する「IT経営注目企業2018」に選定されました。今回の選定は、①「次世代トレーサビリティシステム開発」②「協働型自走式ロボットによるスマート工場化」など、最新のIT・ロボット技術を駆使した製品・ものづくり技術の開発により、お客様や自社のスマート化を推進することで、より安全・安心な社会の実現に向けた取組みが評価されたことによるものです。

[ファシリティマネジメント事業]

当事業部門では、従前より所有不動産の有効活用を目指し、物件の整備、運営管理を推進しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、所有不動産や、石川県羽咋市の太陽光発電所の安定稼働により、売上高は1億21百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は84百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、128億96百万円となり、前連結会計年度末に対し29百万円減少となりました。その主な内容は、商品及び製品が1億40百万円、投資その他の資産のその他が79百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が2億81百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、33億30百万円となり、前連結会計年度末に対し70百万円減少となりました。その主な内容は、流動負債のその他が90百万円増加した一方、未払金及び未払費用が1億74百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、95億66百万円となり、前連結会計年度末に対し41百万円増加となりました。その主な内容は、利益剰余金が71百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が17百万円減少したことなどによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました予想から変更はありません。

なお、平成30年9月25日に公表いたしました「連結子会社（工具事業の中国の生産子会社）の操業停止に関するお知らせ」に記載のとおり、福清京達師工具有限公司 [Fuqing Kyoto Tool Co., Ltd.] の操業停止や今後実施予定の解散および清算に向けた諸手続きが、平成31年3月期の個別業績並びに連結業績に与える影響に関しては現在精査中であり、今後開示すべき事項が発生した場合は速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,123,690	2,133,634
受取手形及び売掛金	2,198,132	1,916,611
商品及び製品	1,746,838	1,887,248
仕掛品	745,982	778,791
原材料及び貯蔵品	337,773	337,043
その他	129,896	102,175
貸倒引当金	△243	△218
流動資産合計	7,282,070	7,155,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,583,649	1,618,830
機械装置及び運搬具(純額)	733,638	752,713
工具、器具及び備品(純額)	133,201	162,989
土地	1,669,471	1,669,471
その他(純額)	63,955	62,627
有形固定資産合計	4,183,917	4,266,632
無形固定資産	287,606	272,083
投資その他の資産		
投資有価証券	978,293	928,945
その他	194,133	273,673
投資その他の資産合計	1,172,427	1,202,618
固定資産合計	5,643,950	5,741,334
資産合計	12,926,021	12,896,620
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	392,225	357,798
短期借入金	924,999	925,039
未払金及び未払費用	696,410	521,426
未払法人税等	22,775	87,589
賞与引当金	136,699	146,669
役員賞与引当金	14,250	—
その他	73,657	163,765
流動負債合計	2,261,018	2,202,288
固定負債		
役員退職慰労引当金	11,451	12,851
退職給付に係る負債	793,096	775,772
資産除去債務	56,500	56,500
その他	278,986	282,723
固定負債合計	1,140,034	1,127,847
負債合計	3,401,053	3,330,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金	2,562,439	2,562,439
利益剰余金	5,433,081	5,504,531
自己株式	△141,031	△141,084
株主資本合計	8,886,577	8,957,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	474,665	456,796
為替換算調整勘定	74,553	65,090
退職給付に係る調整累計額	△489	△244
その他の包括利益累計額合計	548,729	521,642
非支配株主持分	89,661	86,868
純資産合計	9,524,968	9,566,485
負債純資産合計	12,926,021	12,896,620

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,488,029	3,613,771
売上原価	2,165,547	2,200,691
売上総利益	1,322,481	1,413,079
販売費及び一般管理費	1,183,078	1,179,687
営業利益	139,403	233,391
営業外収益		
受取配当金	10,709	12,266
その他	5,435	6,103
営業外収益合計	16,144	18,369
営業外費用		
支払利息	2,882	2,611
為替差損	2,272	2,345
売上割引	2,012	2,081
その他	1,093	1,695
営業外費用合計	8,260	8,733
経常利益	147,287	243,026
特別利益		
投資有価証券売却益	6,093	—
特別利益合計	6,093	—
特別損失		
固定資産除売却損	1,001	575
投資有価証券評価損	—	20,500
関係会社整理損	—	9,382
特別損失合計	1,001	30,457
税金等調整前四半期純利益	152,378	212,569
法人税、住民税及び事業税	22,299	69,439
法人税等調整額	35,682	△12,531
法人税等合計	57,982	56,908
四半期純利益	94,395	155,660
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,250	360
親会社株主に帰属する四半期純利益	95,646	155,299

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	94,395	155,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,395	△17,868
為替換算調整勘定	△5,412	△12,617
退職給付に係る調整額	△1,887	244
その他の包括利益合計	53,095	△30,241
四半期包括利益	147,491	125,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150,095	128,212
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,603	△2,793

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。